



2025年

新年号

市民の声を届け走り続けます

仙台市議会 議員活動報告

維新の会 仙台市議団（政調会長） 関戸 つとむ

住所：〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡5丁目10-5-117

TEL：090-8150-2106

E-mail：info@sekido-tsutomu.com



アスリート魂で市政に挑戦！市民の声を届け走り続けます。

令和7年がスタートしました。今年も、みなさまにとって安心して安寧な1年となりますようにご祈念申し上げます。仙台市政の場に送り届けていただいて1年半が過ぎようとしています。選挙でお約束した「関戸つとむの3つの輪」を実現させるべく、令和6年度も活動してまいりました。

元気！子育てと地域の
活性化を一体に**イキイキ！**誰もが安心して暮らし、
多様性が輝く街へ**ワクワク！**スポーツがつなぐ
未来の仙台

本市でも直面している少子高齢化や人口減少の課題と共に、DX推進やカーボンニュートラルの潮流など急速な変化にも対応していかなければなりません。初心を忘れず、将来世代へ負担を先送りにしないように、行財政改革に取り組んでまいります。

昨年は、敬老乗車証の改正が行われたことによる利用者（高齢者）の負担増や、宿泊税の導入が審議可決され徴収義務者（宿泊事業者）の負担増も懸念されております。

物価高騰やエネルギー価格の上昇による市民の皆様の不安に寄り添い、痛みを共有する思いで我が会派（維新の会仙台市議団）としては、昨年末の議会において市長並びに議員の期末手当増額の条例改正に反対しました。しかしながら賛成多数で増額が可決されました。困窮されている市民・国民に寄り添って行財政改革を進める姿勢として、我が会派は毎月の給与の2割程度（年間130万円）を、選挙区外である他県被災地等への寄付を行っております。

引き続き身を切る姿勢を示し、市民の皆様の政治への信頼回復と、政治への関心を取り戻すべく頑張っております。今回の活動報告は、令和6年度の定例会（議会・委員会）において私、関戸つとむが会派を代表して行った質疑応答の要点を掲載させていただきます。

是非ご一読いただき皆様の仙台市政へのご意見を頂戴したいと考えております。

自転車利用と交通法改正の周知

11月1日から、携帯電話使用のながら運転や酒気帯び運転に対する罰則強化

質問

自転車運転のルール違反が増加し、新たに罰則が強化。本市の周知活動の状況。

答弁

市民局長:改正道路交通法で自転車の危険行為(携帯電話使用など)が厳罰化になったのは認識しており、交通安全教室や街頭啓発を通じ、継続的な周知活動を実施していく。

質問

シェアサイクル「ダテバイク」のアプリに危険運転に関する注意喚起を常時表示することを提案する。

答弁

市民局長:シェアサイクル「ダテバイク」のアプリでの注意喚起強化を検討するが事業者の費用面でのハードルが高い。

部活動の地域移行

質問

部活動は教育的意義が大きく、地域全体で支える仕組みへの移行が進行中であるが、物価高騰により家庭の経済負担が増加し、参加困難な家庭への支援が課題となる。地域移行の方向性や表現変更(地域展開)についても検討が必要であり、改革は「子供ファースト」の視点で、誰も取り残さない仕組みを確立すべき。

教員の負担軽減と子供の教育環境充実の両立を目指す必要がある。他都市での縮小例を踏まえ、活動の場を守りつつ平等な機会提供を重視し、家庭や学校現場の意見を反映する仕組みが求められる。

答弁

市長:部活動は教育的意義が大きく、生徒の成長に寄与する重要な活動。教員の負担軽減を考慮しつつ、地域移行の仕組みを検討中。協議会を設置し、指導者確保や費用負担、物価高騰への対応が課題と認識。生徒の意欲に応える仕組みづくりを進める方針。

教育長:部活動地域移行の際、地域実情に応じた進め方や適切な負担の在り方を議論する。スポーツや文化活動の意義を踏まえ、生徒が継続して活動できる環境を構築する。

その他委員会質問項目

- 仙台市の交通安全計画の確認と自転車運転マナー啓発について
- 仙台駅東口イーグルロードの再塗装の必要性
- 市バスの学生フリーバス制度の長期間購入割引きの拡充について
- 子ども医療費助成制度の18歳までの拡充について
- 本市の子育て支援の課題調査を仙台こども財団こそが行うべきなのでは
- 榴岡公園のPark-PFI事業の方向性と事業対象区域における利用者の安全確保について
- 公共スポーツ施設(屋内プール等)の教育現場活用について
- 物価高騰による大規模事業経費の増大への不安

令和5年2月時点からの比較で、本庁舎建て替えが39億円、八木山動物公園が28億円、音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設整備が113億円、都心部再構築プロジェクトが400億円、泉区役所建て替えが54億円、それぞれ増額している。

- 音楽ホールの事業計画の縮小変更など市民の理解を得ることが必要なのではないか
- 仙台こども財団の活動について、既存の団体ができた事なのではないか財団の必要性
- 教育現場におけるデジタルドリルの導入、運用の課題や改善点について
- 学校施設の地域開放に関して管理運営のデジタル化推進が必要
- 駐輪場と放置自転車の現状について(撤去費用は年間1億2000万円)
- 公共エリア利活用等、まちなかウォークアブル推進事業について
- 地域ごと(定禅寺通り・青葉通・駅東口等)の、まちづくり協議会の連携の必要性

アーバンスポーツの施設整備

質問

仙台市ではスケートパーク整備が進むも、国際大会開催が可能な本格施設は未整備。アーバンスポーツを観光資源として活用し、スポーツツーリズム推進を検討してはいかがか。

答弁

文化観光局長: シェルコムせんだいにスケートボード施設を整備、新田東総合運動場のボルダリング場を改修予定。大規模大会施設は費用や立地の課題があり、関係団体と協議中ではあるがアーバンスポーツがさらに盛んになるように取り組みを進める。スポーツイベントの誘致を通じて交流人口を拡大し、町のにぎわい創出を目指す。アーバンスポーツ大会は若者に人気で経済波及効果が期待される。

スポーツボランティアの課題

質問

大会運営のボランティア不足が課題。子育て世代の負担軽減と競技連盟との連携強化や、スポーツボランティアの募集・研修・マッチングを支援が必要。

答弁

文化観光局長: 令和元年度からイベント主催者とボランティアのマッチング事業を実施。地域大会での活用は保護者負担の軽減や地域スポーツ支援に寄与すると考える。今後、各競技団体の意見を反映し、活用方法を検討する。

物価高騰とジュニアアスリート支援

質問

物価上昇が家庭に負担をかけ、スポーツ活動費用の増加が課題となっている。他都市の習い事クーポン発行などを参考に、子育て世代への経済支援を強化と子供たちが体験格差なくスポーツを楽しめる環境整備を目指すべきであるとする。

答弁

市長: 子供たちが心身ともに健康で豊かな生活を送り成長するためには幼少のころからスポーツに親しむことが重要であり、そのための環境を整えていく。

スポーツと地域振興の意義

質問

スポーツは健康促進や生活習慣病予防、地域活性化に重要。地域住民が一体となり、スポーツを楽しむ環境の整備が必要。

答弁

市長: スポーツ活動は子供の成長に不可欠であり、学校や公園で楽しめる環境を整備。プロスポーツチームや競技団体と連携したイベントで、スポーツに触れる機会を提供することに努めていく。



質疑応答 第4回定例会

海浜エリア活性化とループバス事業

質問

海浜エリア活性化は地域観光資源を活用し、経済活性化を目指す重要な取り組みであるが、仙台海手線ループバスが実証運行され、南ルートと北ルートで課題と成果を伺う。

答弁

文化観光局長: 震災復興でにぎわいを取り戻しつつある海浜エリアの移動手段としてループバスを実証運行。南ルートと北ルートで利用者数を確認するも、便数不足や収益性が課題。

質問

事業継続には採算性や運営方式の見直しが必要で、広告収入や地域連携が鍵。自転車道整備や他の交通施策と連携し、持続可能な観光移動手段を模索するべき。

答弁

文化観光局長: 地域事業者との連携で改善策を模索中。回遊性向上のため、イベント開催や他交通手段との連携も検討する。

質疑応答 第1回定例会

人手不足と特定技能制度改革

質問

少子高齢化で人手不足が深刻化。政府は、特定技能2号の対象分野を拡大し、外国人労働者受入れを強化したが、特に物流業界が深刻で、2024年4月からトラック運転者の時間外労働規制が開始、輸送能力の低下を懸念。国土交通省が提示している標準運賃に基づくしっかりしたサポート支援が必要と考える。

答弁

市長：物流は都市の重要な社会インフラ。労働時間の上限規制により輸送力低下の懸念があることは認識している。仙台市では、DX化支援や適切な価格転嫁の周知を行い、物流業界を支援していく。

多文化共生の推進

質問

外国人住民の急増に伴い、地域連携による支援が重要。地域と連携した多文化共生推進策が必要。仙台市独自の多文化共生推進プランの策定を提案。

答弁

市長：外国人が暮らしやすい環境整備を強化。仙台多文化共生センターを中心に、多言語対応、生活情報提供、災害時の多言語支援を進める。多文化共生推進プランの在り方についても検討をしていく。

文化観光局長：仙台市では外国人増加傾向を注視し、新しい日本語学校の開校や地域別の人口動向を予測。多文化共生センターを基軸に、IT活用や地域連携を進め、対応を強化する方針。

外国人児童生徒の教育支援

質問

在留外国人の増加に伴い、外国人児童生徒も増加傾向、日本語教育の充実や保護者とのコミュニケーション促進や重要な意思疎通のサポート強化が課題。

答弁

市長：外国人増加への対応として、日本語学習支援やIT活用を強化し、地域連携を進める。

自転車運転マナー啓発

質問

仙台市の自転車安全条例に基づき賠償保険加入が義務化されていると思うが、在留外国人向けの自転車運転ルールや保険加入の啓発が不十分。

答弁

市民局長：交通安全教室を各年齢層向けに実施。外国人向けに5か国語のチラシや交通安全教室を開催。保険加入とマナー向上の啓発を引き続き推進していく。

教員の働き方改革

質問

教員の勤務時間外労働の削減が急務。部活動の地域移行と外部委託を推進する中では、指導者確保と希望する生徒が経済環境に左右されずに活動できる支援が必要であり、地域移行に関しては学校施設利用時のセキュリティ対策として防犯カメラ設置の強化など不審者対応体制強化が求められる。

答弁

教育長：現在2校で行っているモデル事業を通じて課題を検討中。指導者の確保や費用負担軽減を進め、希望する活動が経済状況に左右されない環境を整備についてより良い方向性について考えを深める。防犯カメラ設置や元警察官による見守り活動を推進しており、国が示す防犯対策に基づき、校内体制を整備する。

質疑応答 第2回定例会

スポーツシティ仙台の推進

2024年のパリオリンピックでブレイクダンスが新競技に追加。アーバンスポーツが注目され、若年層に人気。オリンピックを契機に市内スポーツイベントの盛り上げを図るべき。

質問

アスリート支援を強化し、ジュニアやトップアスリートが活躍できる環境を整備。宮城県の支援事業「次世代みやぎアスリート育成補助金」や仙台市独自の支援内容と利用状況を把握し、改善が必要。

答弁

文化観光局長：宮城県の補助金では市内14名の選手が利用。仙台市独自では大会出場者に旅費助成を実施。優秀なアスリートにはスポーツ賞を贈呈し、活動を奨励しているが各競技団体のニーズなどを踏まえて取り組みを進めている。地元出身アスリートの活躍は市民の誇りであり、次世代の育成に寄与している。競技団体と連携し、強化練習や指導者講習を支援していく。